

地域情報（県別）

【大阪】AI搭載電子カルテとRPAを導入し医療DXを推進-福田隆・南大阪病院院長に聞く◆Vol.3

初代院長は日本における人間ドックの先駆者

2026年5月13日 (水)配信 m3.com地域版

住之江区および西成区の基幹病院として主に急性期医療を担っている南大阪病院（大阪市住之江区）は、2026年で創立75年になる。内藤景岳氏が38歳の若さで創立した同院のこれまでの歩み、時代を先取りした事業展開、救急医療への取り組み、医療DXの推進状況などについて、院長の福田隆氏に聞いた。（2026年3月13日オンラインインタビュー、計3回連載の3回目）

▼第1回はこちら

▼第2回はこちら

外科医9人、麻酔科医5人いることが救急医療の強み

——南大阪病院は2026年で創立75周年になりますが、これまでの歩みを聞かせてください。

当院は、1951年に「地域からよろこばれ、信頼される病院をめざします」を理念として、住之江区の軍需工場跡地に115床で開院しました。開院から6年後の1957年に大阪府が行った総合病院の第1次認可では、大阪市内4施設と大阪府下3施設が選ばれましたが、民間病院で承認されたのは当院のみでした。その後も住之江区および西成区の基幹病院として、診療科の増設や病院建物の増改築を続け、1970年には病床数が700床になりました。

2000年代になると、病院施設の老朽化が進み療養環境も悪化してきたので、病院の建て替えが急務となりました。そこで、2008年12月に現地建て替えによる新病院建設に着工し、2014年6月に28診療科を有する400床の新病院が完成しました。

2010年には大阪府がん診療拠点病院に指定され、2025年には地域医療支援病院に承認されました。



福田隆氏

——時代を先取りした事業展開が病院の特徴になっています。

38歳の若さで病院を創立され初代院長を務められた内藤景岳先生は、カリスマ性のある突出した医療人でした。持ち前のチャレンジ精神で新たなことに取り組み、1954年には老年医学研究所を設立して日本における人間ドックの先駆者となり、1987年には予防医学（人間ドック）に健康医学（スポーツ施設）を取り入れた南大阪総合健診センターを開設し、全国第1号厚生省認定健康増進施設に認定されました。

また、内藤先生は、日本の未来を見据えて医療者の育成にも情熱を燃やされ、看護専門学校、臨床検査技師専門学校を次々と開校されました。夢はかないませんでした、医師不足に備えて医科大学の創立も目指されていました。

内藤先生が掲げられた「地域からよろこばれ、信頼される病院をめざします」の理念と、大事にされた「進取の精神」は、当院の文化となって脈々と受け継がれています。

——2025年3月末に地域医療支援病院に承認されましたが、要件の一つとなっている救急医療への取り組み状況を教えてください。

救急は当院に救急科専門医がいないため、全診療科が協力しながら取り組んでいます。平日日勤帯の救急外来は当番医が初療を行い、必要に応じて疾患の治療に該当する専門診療科につないでいます。夜間・休日は、救急担当の内科系医師1人、病棟担当の内科系医師1人、救急と病棟の両方を担当する外科系医師1人の3人体制です。

当院の特徴は、外科医の常勤医が9人、麻酔科の常勤医が5人いることです。これが救急医療においても大きな強みになっています。日勤帯はもちろんですが、夜間や休日であっても積極的に救急車を受け入れ緊急手術を行っています。他の医療機関から当院に、緊急手術が必要な救急患者さんが転送されることも度々あります。今後は、外科医が緊急手術用のホットラインを持つことで、より積極的に緊急手術に取り組みたいと考えています。

2024年度の診療実績は、救急患者数2619人、救急車受入件数2415件であり、救急車応需率は日勤帯は80%以上ですが、夜間帯には60%台に低下しました。救急の専従医がおらず各診療科の持ち回りになっているので、救急車の応需率が上がっていかないことが大きな課題になっています。そのため、救急科専門医の雇用が急務だと考えています。



救急外来治療室

AI搭載電子カルテとRPAを導入し医療DXを推進

——「救急科専門医の雇用が急務」とのことですが、医師の充足状況と医師の働き方改革で取り組んでいることを聞かせてください。

現在、当院の常勤医は59人です。内科、外科、麻酔科、形成外科などは比較的医師が充足していると感じていますが、呼吸器内科や呼吸器外科などの常勤医が1人体制の科や多くの診療科においては、急性期および救急医療を充実させるために増員が必要だと考えています。医師については、大阪公立大学と大阪医科薬科大学からの派遣が多くなっています。

医師の働き方改革については、A水準を維持できています。取り組んでいることは、全ての委員会の会議を勤務時間内に終わらせることを徹底し、役割分担会議においてタスクシフト・シェアを推進しています。今後は、各診療科の医師数にもよりますが、チーム主治医制を推進していきたいと思っています。

また、医療DXを推進して業務効率を向上させることにも取り組んでいます。2025年度には電子カルテ上で稼働するAIシステムを導入し、医師と看護師の負担軽減につなげています。例えば、医師の退院サマリーであれば、患者さんの退院日前日にAIが自動で退院サマリーを作成してくれます。医師は、AIが作成した退院サマリーの内容をチェックし加筆と修正を行うだけになっています。看護師の退院サマリーも同様にしてしています。また、同時期にRPA（Robotic Process Automation）も導入しました。これにより、単純集計や解析作業はできるだけPCに任せ、事務業務の効率化を進めていきます。

今後は、電子カルテ搭載スマートフォンを導入し、チャット機能を用いた院内コミュニケーションシステムの構築を目指しています。このような医療DXの推進により、PCやシステムに任せることは任せて、医療者は本来の医療業務、すなわち「人が人に対して行うケア」に専念できるようにしたいと考えています。

「2年以内に病院の運営方針を決める必要がある」

——住之江区・西成区の基幹病院として、今後はどのように病院を運営していこうと考えていますか。

当院のある住之江区と隣接する西成区は、大阪市内でも高齢化が進んでいる地域です。住之江区の高齢化率は30%を超え、高齢単身世帯の割合は約20%、隣接する西成区の高齢化率は約40%です。そのため、当院では、急性期一般

病棟302床・HCU8床に加え、回復期リハビリテーション病棟42床と地域包括ケア病棟48床を運営し、急性期から患者さんの在宅復帰までシームレスな医療を提供しています。



南大阪病院

厚生労働省が打ち出している2040年を見据えた新たな地域医療構想では、医療機関の機能類型は、急性期拠点機能、高齢者救急・地域急性期機能、在宅医療等連携機能、専門等機能の4機能になっています。当院がどの機能を目指すのかによって、病床の運営状況を変化させていく必要があると考えています。

また、2026年度の診療報酬改定では、急性期病院一般入院料（急性期A・急性期B）が新設されます。急性期病院として運営していくのであれば、将来的には急性期Aを目指すべきだと考えていますが、救急・手術実績以外にも平均在院日数や地域包括ケア病床併設の可否などさまざまなハードルがあり、難しい問題です。

急性期に特化した病院にするのか、地域の医療ニーズに応えるために現状のケアミックスタイプの医療機能を維持するのか、ここ2年で病院の運営方針を決める必要があると思っていますが、現状では頭を悩ませているというのが正直なところです。

◆福田 隆（ふくだ・たかし）氏

1982年大阪市立大学（現：大阪公立大学）医学部卒業、医学部第3内科（現：消化器内科）入局、1988年同大学大学院医学研究科第3内科学博士課程修了、1989年同大学第3内科助手。1990～1991年米国カリフォルニア大学アーバイン校留学。1998年城東中央病院副院長、2006年同病院院長。2012年南大阪病院副院長、2020年同病院院長。日本消化器病学会専門医・指導医、日本消化器内視鏡学会専門医・指導医、日本消化管学会専門医・指導医、日本内科学会指導医、日本栄養治療学会認定医、日本抗加齢医学会専門医、日本医師会認定産業医。

【取材・文＝竹花繁徳】（写真は病院提供）

記事検索

ニュース・医療維新を検索

